

主要な物価高対策

重点支援地方交付金

① 低所得者世帯向け給付金

食料品やエネルギー価格の上昇に対応
賃上げの効果が出るまでの間、家計をサポート



3万円/世帯 子ども1人当たり2万円を加算

3月末までに、約7割の市区町村で給付開始予定



② 地域の実情に応じた物価高対策

47都道府県、1,227市区町村が手続きを開始

<取組例>

住民税非課税世帯以外の方も対象とする給付金

学校給食費への支援

プレミアム商品券等による消費の下支え

厳冬期の灯油購入費の支援 など



③ コメの円滑な流通の確保に向けた 政府備蓄米の活用

買戻し条件付きで、政府備蓄米を
集荷業者に提供することを可能に

幅広い在庫状況を調査



④ 電気・ガス料金の負担軽減

家庭の電力使用量が最も大きい
1～3月の電気・ガス料金を支援

2人以上世帯の平均で電気・ガス合計で

1～2月の場合1,300円/月程度の負担軽減



⑤ ガソリン等の価格の抑制

全国平均で185円/L

となるよう支援



⑥ 公共工事設計労務単価の引上げ

最新の賃金上昇等を踏まえ、2月中に新たな公共工事設計労務単価を設定

3月から適用開始予定

